

検察庁法改悪やめ コロナ収束に全力を

野党 緊急党首会談で一致



日本共産党と立憲民主党、国民民主党、社民党、社会保障を立て直す国民会議の5野党・会派は5月13日、国会内で緊急の党首会談を開き、新型コロナウイルスの収束に全力をあげるべきときに、検察官の政治的独立性と中立性、三権分立を損なう検察庁法改悪は断固容認できないとして、野党が要求する役職定年の延長を切り離すよう求めていくことで一致しました。

900万件を超える
ツイッター抗議の声に
しっかりこたえる

会談では、ツイッターでの同法改定案への抗議の声が900万件を超えており、多くの国民の声にしっかり応える責任を野党は痛感しているとの認識を共有しました。



改悪に「二重の危険」 共産党・志位委員長が強調

会見の動画
もあります↓



党首会談後の記者会見で、日本共産党の志位和夫委員長は検察庁法改悪について、「検察官はキャリアの最後の時期に、いわば生殺与奪の権を政府に握られることになり、政治的独立性・中立性が侵害され、三権分立と法治主義を危うくする」と強調し、これにより「二重の危険」(右表参照)が出てくると明らかにしました。

戦後最悪の危機打開 与野党協力で

志位氏は、新型コロナによる危機のもとで政府・与党は、検察庁法改悪、憲法改定、辺野古米軍新基地など、「国民の中で大きく意見が割れ、政治的に対立している問題は少なくとも棚上げにし、凍結する。これらの問題で共産党は反対を貫きますが、政府・与党の姿勢として、コロナに乗じて進めるようなことはしないということは当たり前ではないか」と指摘しました。

検察庁法改悪 二重の危険

- ①政治家も逮捕できる検察の機能＝行政権力へのメスを入れることができなくなる危険
- ②行政権力と検察権力が一体化した場合に、不当な国策捜査が行われる危険

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2020年5月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党